

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第40期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	M E C C O M P A N Y L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行って おります。
【電話番号】	06（6414）3451（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 本社事務所
【電話番号】	06（6414）3451（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,012,536	6,794,469	7,823,706	9,115,964	6,954,549
経常利益 (千円)	1,051,664	1,484,418	1,800,277	2,057,804	733,627
当期純利益 (千円)	676,749	978,511	1,184,152	1,426,461	287,887
純資産額 (千円)	5,770,550	6,876,008	7,831,111	8,746,167	7,780,402
総資産額 (千円)	7,992,162	9,605,469	10,530,418	11,578,706	9,731,460
1株当たり純資産額 (円)	564.99	673.52	384.42	429.34	387.64
1株当たり 当期純利益金額 (円)	64.90	94.53	58.13	70.02	14.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.2	71.6	74.4	75.5	80.0
自己資本利益率 (%)	12.4	15.5	16.1	17.2	3.5
株価収益率 (倍)	26.86	36.82	20.37	11.64	25.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,440	1,398,106	1,469,881	1,566,989	1,104,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,921	306,874	821,158	1,447,517	1,067,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,534	495,510	385,834	334,027	458,237
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,055,048	2,753,189	3,033,255	2,792,447	2,209,945
従業員数 (名)	199	208	220	240	262

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年5月20日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。第36期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しており、平成18年3月末現在の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第37期の株価収益率については、1株当たり当期純利益金額との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	4,457,287	4,979,694	5,469,041	6,589,219	4,673,383
経常利益または経常損失 (千円)	647,678	822,812	1,003,480	1,054,527	8,711
当期純利益 (千円)	444,926	550,452	664,520	754,151	11,987
資本金 (千円)	594,142	594,142	594,142	594,142	594,142
発行済株式総数 (株)	10,185,696	10,185,696	20,371,392	20,371,392	20,371,392
純資産額 (千円)	4,887,308	5,446,408	5,815,416	6,107,446	5,561,392
総資産額 (千円)	6,575,288	7,570,289	7,852,470	8,192,826	6,733,998
1株当たり純資産額 (円)	478.28	533.17	285.47	299.81	277.08
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	12.00 ()	19.00 (6.00)	14.00 (5.00)	16.00 (6.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.14	52.50	32.62	37.02	0.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.3	71.9	74.1	74.5	82.6
自己資本利益率 (%)	9.5	10.7	11.8	12.7	0.2
株価収益率 (倍)	41.36	66.29	36.30	22.02	610.17
配当性向 (%)	28.5	36.2	42.9	43.2	2,711.9
従業員数 (名)	121	132	134	145	161

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年5月20日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。第36期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しており、平成18年3月末現在の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第37期の株価収益率については、1株当たり当期純利益金額との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第38期の1株当たり配当額14円は、東京証券取引所第一部昇格記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

- 昭和44年5月 大阪市北区梅が枝町において当社設立。化学技術コンサルティング業務を開始。
- 昭和44年9月 プリント配線板用銅表面処理剤、同はんだ表面処理剤の研究開発を開始。
- 昭和45年2月 銅表面処理剤・はんだ表面処理剤の販売を開始。
- 昭和46年6月 販売量拡大に備えて大阪市西淀川区に工場を移転。
- 昭和46年9月 第1回JPCA(日本プリント回路工業会)ショーに出展。
- 昭和50年3月 住友スリーエム(株)と販売代理店契約を締結し、プリント配線板用研磨材の販売を開始。
- 昭和50年4月 東京都立川市に東京営業所を設置。
- 昭和54年10月 HALフラックスの販売を開始。
- 昭和55年1月 はんだ剥離機を発売、全面剥離法普及にはずみをつけるとともに、機械装置分野にも本格進出。
- 昭和56年7月 兵庫県尼崎市東初島町(現研究所所在地)に本社・工場を建設。
- 昭和57年10月 産業基板用マイクロエッチング剤の販売開始。
- 昭和60年6月 兵庫県西宮市に新工場を建設。
- 平成元年4月 本社所在地(兵庫県尼崎市)に研究所を併設。
- 平成2年4月 台湾省桃園縣に初の海外支店を開設。
- 平成4年11月 ベルギーにMEC EUROPE NV.(現 連結子会社)設立。
- 平成5年5月 新潟県長岡市に新工場建設。(新潟営業所を併設)
- 平成6年5月 台湾支店を現地法人化し、MEC TAIWAN COMPANY LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成7年1月 銅表面粗化剤メックエッチボンドCZシリーズの販売開始。
- 平成8年3月 香港にMEC(HONG KONG)LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成8年4月 MEC EUROPE NV.を現在地に移転し、現地生産体制を整備。
- 平成9年4月 アメリカ合衆国カリフォルニア州にMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.(現 連結子会社)を設立。
- 平成10年1月 研究所施設拡張のため、本社事務所を現在地(兵庫県尼崎市昭和通)に移転。
- 平成13年1月 大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)に株式上場。
- 平成13年10月 中国江蘇省蘇州市にMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHO)CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年3月 米国子会社のMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.の営業を休止。
- 平成14年12月 MEC(HONG KONG)LTD.の子会社として中国広東省珠海市にMEC FINE CHEMICAL(ZHUHAD)LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 東京証券取引所 市場第二部に株式上場。
- 平成19年3月 東京証券取引所 市場第一部に株式上場。
- 平成19年8月 MEC TAIWAN COMPANY LTD.を現在地に移転し、生産体制を拡充。
- 平成20年9月 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHO)CO.,LTD.を現在地に移転し、生産体制を拡充。

3【事業の内容】

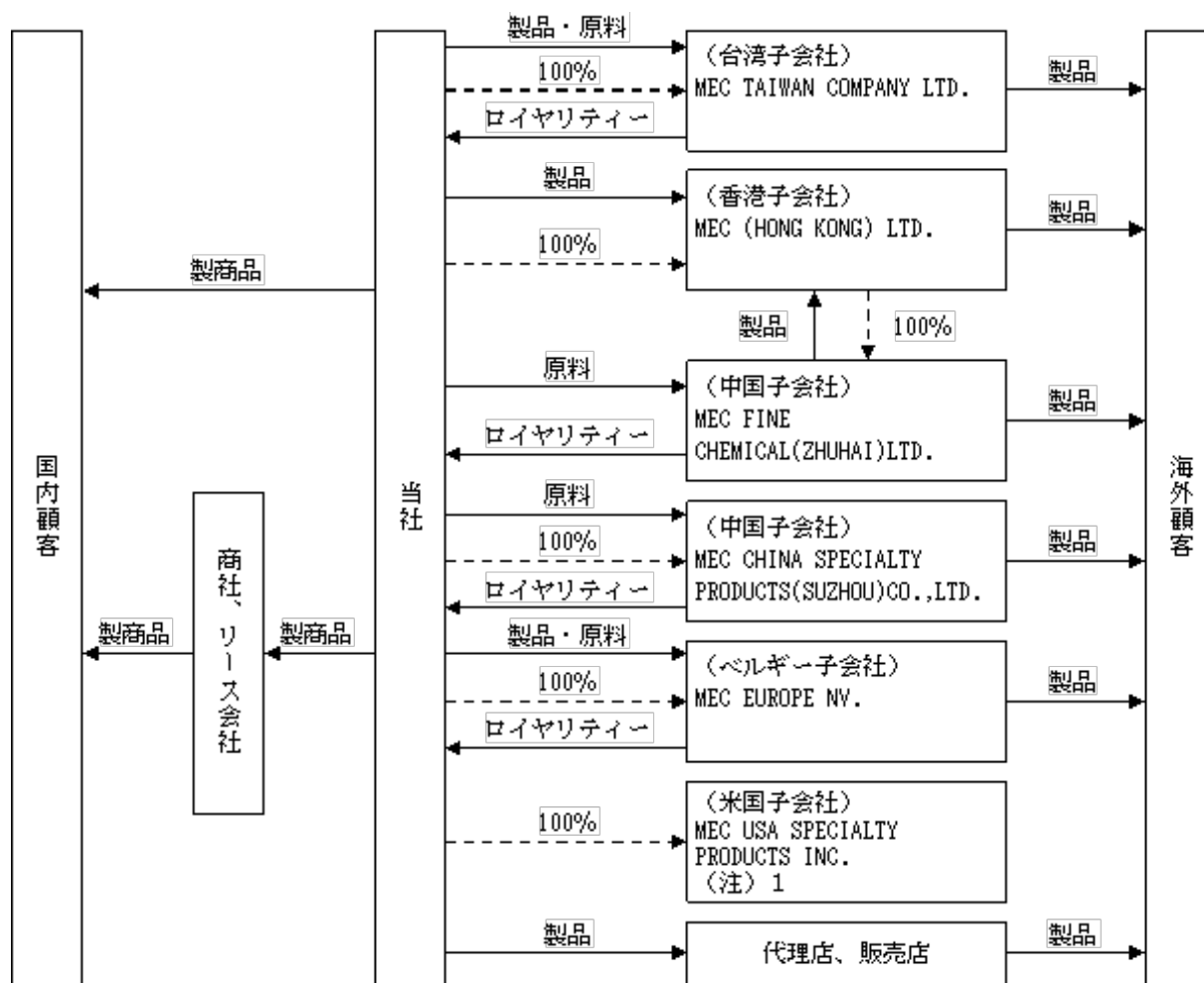
(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、当社および連結子会社 6 社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・ヨーロッパ（ベルギー）・米国にあり、世界の電子基板市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。

事業内容と関係会社との関係は、次のとおりであります。

事業区分	製商品区分		主要製商品	会社名
電子基板資材事業	製品	電子基板用薬品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤	メック株式会社 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC(HONG KONG)LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI) LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD. MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUC TS INC.
		電子基板用機械	薬品処理機械 各種前後処理機械	
	商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム	
	その他		機械修理	

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は、平成14年 4月1日から営業を休止しております。なお、同地域における販売業務は代理店が継続して行っております。
 2 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、一部について商社、リース会社等を介して販売しております。

————> 取引関係 - - - - -> 出資関係

(2) 電子基板資材事業について

当社グループは、電子基板製造に関わる薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売を行っております。電子基板の製造工程は多岐にわたっておりますが、当社グループの製品はその数多くの工程において幅広く使用されています。主に電子基板製造工程のうち、各種前処理工程（ドライフィルム、ソルダーレジスト、プリフラックス等の各前処理）には銅表面処理剤のC A / C B ・ C Zシリーズ、はんだコーティング工程にはフラックス剤のWシリーズ、防錆処理工程には防錆剤のC Lシリーズ、メタルレジスト工程にはメタルレジスト剥離剤のSシリーズが使用されております。

同業他社の多くは薬品と機械をそれぞれ専門的に取り扱っておりますが（一部商社は薬品、機械とも販売）、当社グループは、これらをシステムとして開発・販売しております。薬品が使用される工程の前・後工程で使用される資材の販売も行っており、商品ラインナップの面でも充実化を図っております。

当社グループの主な製商品の詳細は以下のとおりであります。

銅表面処理剤

電子基板の製造工程には、銅表面を1～2 μmエッチング（溶解）する、マイクロエッチングと呼ばれる工程があります。銅表面処理剤はこの工程に用いられ、マイクロエッチング剤ともいいます。マイクロエッチングは、銅メッキやソルダーレジスト〔注〕1〕、エッチングレジスト〔注〕2〕、はんだコーティング、防錆等の各工程の前処理として広く用いられております。

最近では、パッケージ基板〔注〕3〕、ビルドアップ基板〔注〕4〕等の最先端電子基板の需要が増大しております。これらの基板では、コーティング剤等と銅とのより高度な密着性が必要となり、マイクロエッチングの一種として銅表面を超粗化〔注〕5〕する技術が求められております。

銅表面処理剤は、これらの電子基板製造の多くの工程でマイクロエッチングおよび超粗化処理に用いられております。また、これらの技術を応用しポリイミドベース基板〔注〕6〕向けおよび汎用多層電子基板〔注〕7〕向け薬品への展開も進めております。ポリイミドベース基板向けには既存のC Z ・ H Eシリーズ〔注〕8〕、また汎用多層電子基板向けには黒化処理〔注〕9〕代替プロセスB Oシリーズに注力しております。

〔注〕1 ソルダーレジストとは、はんだコーティング工程において必要な部分以外にはんだが付かないようにマスクングするための耐熱性コーティング材のことで、感光性レジストインクやスクリーン印刷用インク等があります。

〔注〕2 エッチングレジストとは、銅パターンの形成時に必要な部分をエッチング液から保護するための皮膜のことで、感光性のものと非感光性のものがあり、フィルム状レジスト（ドライフィルム）や液状レジスト等があります。

〔注〕3 パッケージ基板とは、半導体や電子部品などをパッケージ化して温度・湿度・埃等から保護し、他の回路と接続する端子を備えている基板のことであります。

〔注〕4 ビルドアップ基板とは、ビルドアップ工法で製造された電子基板のことであります。ビルドアップ工法とは、メッキやプリント等によって、順次導体層、絶縁層を積み上げていく多層プリント配線板の製法であります。

〔注〕5 超粗化とは、銅表面を樹脂との密着性を高めるため、非常に微細な凸凹形状にすることであります。

〔注〕6 ポリイミドベース基板とは、基材にポリイミドを用いた屈曲性のある電子基板で、折畳み式携帯電話やデジタルカメラなどに用いられております。一般にフレキシブル基板ともよばれます。

〔注〕7 汎用多層電子基板とは、ビルドアップ工法以外の工法で生産される多層電子基板のことであります。

〔注〕8 C Zシリーズは、銅表面を超粗化にする薬品の製品名であります。H Eシリーズは、銅の厚みを適度に調整するエッチング剤の製品名であります。

〔注〕9 黒化処理とは、汎用多層電子基板を製造する際に銅と樹脂との密着強度を向上させる工程の名称で、B Oシリーズは黒化処理に替えて用いられる当社薬品の製品名であります。

フラックス剤

電子基板は、部品実装までの一定期間、銅パターンを錆等から保護する必要があります。その方法には数種類あり、このうち、はんだを用いて銅部分を保護する工程として「はんだコーティング工程」があります。この工程において、235 という高温のはんだの中に電子基板を4～5秒浸漬する処理があり、フラックス剤は、この処理中、基材を熱から保護し、はんだコーティングの確実性を向上させるために用いられます。

防錆剤

上記の「はんだコーティング工程」の他に銅表面保護の工程には「プリフラックス工程」と呼ばれる工程があります。防錆剤は、この工程に用いられる薬液であります。

最近では、電子基板の表裏両面に各種の電子部品を実装するために、複数回のはんだ付けが行われるようになりました。電子基板が何度も加熱されることにより銅表面に錆が発生し易くなり、後工程ではんだ付けが悪くなります。この熱から電子基板の銅を保護するために、耐熱性に優れた防錆剤が必要となります。

耐熱性防錆剤には、溶剤系プリフラックスと耐熱水溶性プリフラックスがありますが、環境対応面から耐熱水溶性プリフラックスが主流になりつつあります。

メタルレジスト剥離剤

メタルレジスト剥離剤は、はんだやニッケル、ニッケル・クロム合金、錫等の金属を溶解し、銅は溶解しない薬液であります。電子基板の配線パターンは銅を使用しておりますが、近年の銅の配線パターンを作成するために、色々な金属を使用するようになっております。銅配線パターンが完成した後に、パターン部の銅を侵さないように他の金属を剥離する必要があり、そのための処理剤がメタルレジスト剥離剤であります。

また、当社グループでは、近年の環境対策の1つである鉛フリー化の動きに対応したメタルレジスト用剥離剤を開発し、販売しております。

電子基板用機械

当社グループは、電子基板製造用の機械装置も供給しております。電子基板製造においては、薬品の性能は処理機械の良否によって左右される場合があります。このため、薬品の性能を最大限に引き出すことができる機械を自社で設計し、薬品と機械とをシステムで販売する体制を構築いたしました。これにより、継続的に薬品を供給でき、顧客にとっては納期の短縮やコスト低減等のメリットが生まれております。

電子基板用資材

当社グループは、自社薬品・機械の販売のほかに、銅箔(注)、感光性フィルム(ドライフィルム)や研磨材等の関連資材を取り扱っております。

(注) 銅箔とは、導体パターンを形成するための導体として用いる導体箔のことで、絶縁基板の表面に接着させて用いられます。

その他

その他には機械装置の修理が含まれております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MEC TAIWAN COMPANY LTD.(注) 1, 2	中華民国 台湾省桃園縣	25,000千NT\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任... 2名
MEC(HONG KONG)LTD. (注) 1	中華人民共和国 香港特別行政区	4,500千HK\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の販売 役員の兼任... 2名
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD.(注) 1, 2	中華人民共和国 広東省珠海市	8,000千HK\$	電子基板資材事業	100 (100) (注) 3	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任... 2名
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO., LTD.(注) 1	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	4,000千US\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任... 2名
MEC EUROPE NV. (注) 1	ベルギー王国 アントワープ市	1,000千EUR	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任... 2名
MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンノゼ市	300千US\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の販売 資金援助... 84百万円 役員の兼任... 2名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

MEC TAIWAN COMPANY LTD.

(1) 売上高	1,251,967 千円
(2) 経常利益	571,929 千円
(3) 当期純利益	404,722 千円
(4) 純資産額	1,907,013 千円
(5) 総資産額	2,185,180 千円

MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.

(1) 売上高	704,955 千円
(2) 経常利益	251,721 千円
(3) 当期純利益	218,417 千円
(4) 純資産額	486,620 千円
(5) 総資産額	691,319 千円

3 MEC (HONG KONG) LTD.所有分であります。

4 いずれの子会社も有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
研究開発部門	58
製造部門	66
販売部門	79
管理部門	59
合計	262

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161	39.6	12.0	7,389

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および各連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国金融危機に端を発した世界的な金融不安が深刻さを増し、年度後半にかけてすべての地域で実体経済の急激な悪化が進みました。わが国経済も、輸出の急減や円高による企業収益の悪化に、株安の進行も加わって、個人消費や企業の設備投資も急冷状況に陥り、「100年に一度」と称されるほどの景気急降下に見舞われました。

エレクトロニクス業界は、法人需要に加えて、個人消費マインドの悪化により、情報家電や車載機器、薄型テレビ等の落込みが激しく、これらの根幹部品である電子基板の生産縮小と徹底した在庫調整が行われたため、当社を取巻く経営環境も一段と厳しくなりました。

このような経営環境においても、当社グループは次世代基板を含む先端基板向け薬品と各市場の需要特性に最適化した汎用基板向け薬品の新製品開発に注力するとともに、その販路拡大に努めました。新製品開発につきましては、当連結会計年度に8品目の販売を開始し、特許は54件出願いたしました。販売面では、中国市場を中心とする高信頼性電子基板向け薬品の販売促進に成果を得ました。

しかしながら、電子基板業界の急速な生産調整や設備投資抑制の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は69億54百万円(前年同期比23.7%減)、営業利益は8億78百万円(前年同期比58.3%減)、経常利益は7億33百万円(前年同期比64.3%減)、当期純利益は2億87百万円(前年同期比79.8%減)となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	6,178	78.7
電子基板用機械	283	39.4
電子基板用資材	444	89.2
その他	47	113.3
合計	6,954	76.3

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本の電子基板市場は、平成20年前半は堅調に推移しましたが、米国金融危機に端を発した世界的な金融不安による景気の急激な悪化と共に生産縮小と徹底した在庫調整が行われました。

このような環境の中、当社は次世代基板を含む先端基板向け薬品と各市場の需要特製に最適化した汎用基板向け薬品の新製品開発に注力するとともに、その販路拡大に努めました。

しかしながら、電子基板業界の急激な生産調整や設備投資抑制の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は37億74百万円(前年同期比27.4%減)、営業利益は4億28百万円(前年同期比70.8%減)となりました。

アジア

アジアでは、台湾でパッケージ基板向け薬品が平成20年11月以降において、過去に例を見ないほど低調となりました。また、中国でも電子基板の生産量が激減したことにより、薬品販売が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は26億18百万円(前年同期比18.8%減)、営業利益は9億54百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパでは、スペイン、フランスおよびイタリアの電子基板市場が引き続き縮小し、さらに東欧の市場も縮小いたしました。一方、ドイツ、スイス、オーストリアは比較的好調でありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5億61百万円(前年同期比18.7%減)、営業利益は19百万円(前年同期比59.5%減)となりました。

その他

米国は、市場の空洞化が進行しているため、当子会社のMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は平成14年4月1日から営業を休止しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が8億29百万円(前年同期比12億14百万円減)あったものの、定期性預金の預入が純額で増加したことや有形固定資

産の取得による支出があったこと等により前連結会計年度末に比べて5億82百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は22億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億4百万円(前年同期比4億62百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8億29百万円(前年同期比12億14百万円減)あったこと、および売上債権が10億88百万円減少したこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として仕入債務が5億6百万円減少したこと、および法人税等の支払が5億29百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億67百万円(前年同期比3億79百万円減)となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入が2億14百万円あったものの、定期預金の預入が純額で6億74百万円(前年同期比3億42百万円増)あったこと、有形固定資産の取得による支出が5億84百万円(前年同期比2億5百万円減)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億58百万円(前年同期比1億24百万円増)となりました。これは主に配当金の支払が3億65百万円(前年同期比77百万円増)あったこと、および自己株式の取得が92百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	2,295,462	93.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	57,152	78.6
電子基板用機械	278,793	42.4
電子基板用資材	382,121	89.5
その他	48,433	191.9
合計	766,500	64.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子基板用機械	217,257	44.9	15,051	18.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行なっておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	6,178,868	78.7
電子基板用機械	283,561	39.4
電子基板用資材	444,448	89.2
その他	47,670	113.3
合計	6,954,549	76.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社を取り巻く環境は、「第2 事業の状況 1 業績等の概況」の欄に記載したとおりであり、平成21年に入ってもなお混迷の度を深めておりますが、年度末にかけての電気機器や自動車業界の在庫極小化の動きへの反動から、4月以降は受注が一部で回復傾向にあります。また、中国政府の景気刺激策により、中国国内の需要に明るい兆しも見え始めております。しかしながら、リーマンショック以来の米国内の消費意欲の著しい冷え込みは、世界の需給改善を阻害する大きな要因であることに変わりはなく、本格的な回復の見通しについては、いまだ予断を許さぬ状況であります。

このような事業環境ではありますが、当社グループは最先端の技術開発力を駆使し、基板処理工程の効率化による顧客の原価低減と環境負荷抑制への貢献とともに、世界市場に対応したグループ・ネットワークの活用により、競争力の一層の強化を進め、新製品を中心に新規受注を図りつつ、収益力強化に努めてまいります。

さらに中長期的には、環境・エネルギー、多様な生活スタイルを支えるIT、電気自動車分野等では大きな伸張が予想されるため、当面の業績回復に止まらず、更なる成長路線を実現するべく、以下の課題に全力で取り組み、株主価値の最大化に努めていく所存であります。

高密度電子基板、高信頼電子基板技術への対応

当社の銅表面超粗化剤CZシリーズは、高密度電子基板として代表的なパッケージ基板製造工程において、銅と樹脂との密着性向上前処理剤として独占的な市場占有率を得ております。現在、デジタル情報家電とカーエレクトロニクスが融合していく中で、一層のコスト・パフォーマンス向上を目的とした電子基板の高密度化のため、あらゆる分野で、パッケージ基板と同様に銅配線の微細化が急速に進んでおります。同時に、自動車搭載用の基板を中心に、ハードユース環境での高い信頼性が一層強く求められております。

そのため、当社グループはパッケージ基板以外の市場においても、CZシリーズを始めとする銅表面処理剤の水平展開を積極化しており、DL、HE、CA/CB各シリーズの販売拡大を図っております。

また、表面粗化技術の深化を極める一方、平滑面における密着強化分野においても業界のリーディングカンパニーとして幅広い技術開発を進めており、さらに、微細配線をサブトラクト法で正確かつ安価に形成する技術の実用化や、CH/NHシリーズに代表される選択エッチング技術による様々な分野での微細加工技術の開発にも注力してまいります。

環境、省エネ技術への対応

電気製品や自動車の商品価値は、いまやコスト・パフォーマンスだけでなく、いかに環境に配慮された製品であるかが重要な評価要素になっております。このため、これら製品向け電子部品の使用材料は、低環境負荷のものにシフトしつつあります。

多層基板内層用の密着強化剤BOシリーズや、鉛フリーはんだに最適化した水溶性プリフラックスCLシリーズ等、当社の薬品プロセスは、低環境負荷材料が十分なパフォーマンスを発揮できるよう設計されており、併せて、薬品プロセス自体が環境に優しく配慮されております。これらを戦略アイテムと位置づけ、有力顧客の採用に向け当社グループ一丸でその普及に取り組んでまいります。

また、今後の新規プロセスの開発につきましても、環境への配慮とコスト・パフォーマンスを両立させる技術の開発に注力してまいります。

海外各市場への対応

日本国内の電子基板市場においては、当社は顧客におけるコスト的、技術的問題の解決に貢献する企業として確固たる地位を築いていると確信しております。さらに、日本電子基板業界の今後の動向は、超微細パターンを有する高密度電子基板分野が拡大するため、当社の強みがより一層発揮されていくものと考えております。

他方、中国、東南アジア市場においては、日系以外の顧客の獲得が充分ではなく、市場占有率が低い状況に留まっております。この理由としては、これら地域では配線パターンが日本ほど微細ではない汎用電子基板が主流であることのほか、当社グループの販売力が十分に発揮できていないことにあると自覚しております。

そのため当社グループでは、このような海外の電子基板市場でも競争力の発揮できる薬品の開発と販売の強化に努めております。また、価格競争力のある銅表面処理剤の新製品も開発し、順次これらの市場に投入してまいります。さらに、各海外子会社の技術サポート力を強化するとともに、資材の安定調達面への寄与も併せて、各地域の顧客満足度向上を推進する方針であります。

当社グループは、これらの経営戦略展開により、銅表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を中期的目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

現在のところ、当社が把握している限り、当社株式の大量買付け等による具体的な脅威は生じていないものと思われ、また、当社としてそのような場合に備えての具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めることは行っておりませんが、ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視するとともに、コンティンジェンシー・プラン（買収対応マニュアル）を整備し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、今後の経営管理上重要な検討課題として認識しておりますので、買収行為に係る法制度や社会動向等を注視し、検討を重ねて行く所存であります。

取組みの具体的な内容

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

- (イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上
 - a 世界主要市場における販売力の強化
 - b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
 - c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大 等
- (ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資
 - a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
 - b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
 - c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資 等
- (ハ) コーポレートガバナンス強化のための多様な取組み
 - a 執行役員制の導入、取締役会のスリム化
 - b 社外取締役の招聘、指名報酬諮問委員会の設置
 - c 取締役任期を1年に短縮
 - d 役員報酬制度の改善（退職慰労金廃止、株式報酬・利益連動報酬の導入） 等

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

- 第1号の基本方針に沿うものであること。
- 株主共同の利益を損なうものではないこと。
- 当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(平成21年6月24日)現在において判断した記載となっております。

(1) 電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 研究開発費について

当社グループは、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには十分な研究開発活動が不可欠であり、そのため売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社グループは、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針ではありますが、十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社グループが市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応に遅れたり、技術革新に対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、研究開発・営業・製造が一丸となり中国市場への対応に取り組む方針であります。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、当社から在外子会社に対する輸出は現地通貨建てで行っており、期末の売掛金等為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。また在外子会社の損益は、在外子会社の決算日の為替相場により円換算しております。そのため、当社グループの損益は、在外子会社の決算日における為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

(5) 原油・素材価格高騰の影響について

当社グループの主要製品である電子基板製造用薬品の主な原料は無機材料ではありますが、一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。さらに製品の容器は、原油価格に影響されるポリエチレン製を使用しております。

当社グループは製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、原油・素材価格が高騰する場合には、損益に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産に関して

当社ではリスクマネジメントの上で薬品製品に関する知的財産権管理が経営上重要であるとの認識をもっており、社内に専任部署を設置し、当社の特許戦略に基づいて各国において特許管理に対応しております。しかしながら全ての特許が登録されるとは限らず、さらに第三者による知的財産権侵害を受ける恐れもあります。そのような場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの主要製品である一部の電子基板製造用薬品には、電子基板にはんだを付けるための薬品と、はんだを溶かすためのはんだ関連薬品があります。欧州のRoHS規制では、はんだの成分である鉛の使用を禁止し、鉛を使用しているエレクトロニクス機器の欧州での販売が不可能となりました。そのため、電子基板メーカー、エレクトロニクスメーカーでは、鉛を使用しない鉛フリーはんだの使用が広がっております。このような環境変化は大きなビジネスチャンスであると捉えておりますが、製品開発が計画通りに進まなかった場合には損益に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする営業力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後必要とされる人材を十分に確保・育成できない場合には損益に影響を与える可能性があります。

(9) 保有有価証券の価格変動について

当社は、主に銀行や取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として他社株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式発行元の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、かつ回復可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理および評価損の発生により、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合には、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 当社グループの研究開発体制

当社グループは、電子基板メーカーを中心とした関連市場のニーズを先取りし、研究開発に積極的に反映させ、迅速に製品化することによって、エレクトロニクス製品の進化・高度化に寄与していくことを基本姿勢としております。当社グループにおける研究開発活動は、電子基板用薬品および電子基板用機械に関する新製品開発・改良が中心であります。とりわけ薬品を用いた銅表面処理技術の研究開発が事業展開上の最重要要素であり、当社グループでは、提出会社従業員数(平成21年3月31日現在161名)の約3分の1を研究所に配員して、研究開発機能を提出会社に集中させることにより、研究開発活動の効率化を図っております。

(2) 提出会社における研究開発体制

提出会社では58名が研究開発センターに所属し、研究所において薬品の開発およびその関連業務に当たっております。研究開発センターでは6グループが主として、新規テーマを担当し、薬品開発に当たっております。

また、研究開発センター内には顧客サービスを主に行うカスタマーサポートグループと開発間接部門に当たる技術サービスグループと知的財産管理グループがあり、合計22名がこれに当たっております。カスタマーサポートグループでは顧客サービスの一環として製品改良の業務も担当しております。技術サービスグループは当社グループ内の製品開発・生産に関する品質管理はもとより、研究情報管理を主業務とする技術管理室、社外広報を主業務とする広報企画室から成り立ち、研究開発業務に関わる間接業務に当たっております。知的財産管理グループは特許を含む知的財産の管理を行っています。

また、研究開発体制においては、テーマの進捗および市場ニーズの変化に応じてグループの編成見直しを行い、迅速かつ柔軟に市場動向に対応できる体制を作っております。

(3) 研究開発活動の概要および成果

当連結会計年度の研究開発費総額は802,524千円であり、すべて提出会社におけるものであります。

当社グループの研究開発活動は電子基板製造に使用される薬液の開発・改良を主としております。

また、研究開発活動の基本方針はさまざまな顧客ニーズに応じた製品の開発と品質の向上を目指しており、この対象は高機能・高付加価値製品から顧客ニーズに合致した製品の開発、あるいはコスト重視の製品まで多岐にわたっております。特に、近年成長の著しいパッケージ基板用薬品の開発に注力する一方、新しい成長分野であるポリイミドベース基板の製造やそのパッケージ基板であるTAB・COF(注)製造用薬品の開発にも力を注いでおります。より一層高度化する電子業界の最先端の技術に対応する研究開発活動を進めております。

また、高密度多層といった最先端の技術に対する研究開発に取り組む一方で、すでに当社がリジット基板市場で高い評価を得ている既存の商品の更なる応用展開を進めております。例えば、今後ますます進む鉛フリー化はいずれの電子基板にも高い信頼性を要求するため、従来は必要としなかった工程でも“表面処理”が再度見直しされ、当社の表面処理技術を導入する動きが今後増えてくるものと考えております。同様に、実績のある選択エッチング技術ならびに同製品を電子基板の製造法のみならず他の分野に応用展開していくべく用途拡大に積極的に取り組んでおります。

(注) ポリイミドベース基板を用いたパッケージ基板の形態。軽量化できることにより注目を浴びております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下は、当社グループの財政状態および経営成績に関連する記載です。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月24日)現在において判断しております。

(1) 重要な会計方針および見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。経営陣は、重要な会計方針の一部、具体的には貸倒引当金、賞与引当金、投資の減損、繰延税金資産、退職給付費用等に関する見積りおよび判断に対して、過去の実績や決算日現在の状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。損益区分ごとの分析は以下のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の連結売上高は69億54百万円となり、前連結会計年度に比べ21億61百万円(23.7%)の減収となりました。そのうち薬品売上高は61億78百万円で、前連結会計年度に比べ16億77百万円(21.3%)の減少となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は39億85百万円となり、前連結会計年度と比べ15億14百万円(27.5%)の減少となりました。売上総利益率は57.3%となり、前連結会計年度に比べ3ポイント低下いたしました。この主たる要因は、薬品の売上が減少したためであります。薬品のみ売上総利益率は62.6%で、前連結会計年度に比べ5.6ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は31億7百万円となり、前連結会計年度に比べ2億89百万円(8.5%)の減少となりました。この主な要因は日本における人件費や販売促進費、荷造運搬費が減少したためであります。対売上高比率は、44.7%となり前連結会計年度と比較すると7.4ポイント増加いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は8億78百万円となり、前連結会計年度に比べ12億25百万円(58.3%)の減少となりました。売上高営業利益率は、12.6%となり前連結会計年度と比較すると10.5ポイント減少いたしました。

その他

営業外損益は保有株式の時価下落による評価損が1億48百万円発生し、その結果、経常利益は7億33百万円となり、前連結会計年度に比べ13億24百万円(64.3%)の減少となりました。

特別損益項目では、多額に発生した項目はなく、税金費用が5億41百万円で、その結果、当期純利益は2億87百万円となり、前連結会計年度と比べ11億38百万円(79.8%)の減少となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が8億29百万円(前年同期比12億14百万円減)あったものの、定期性預金の預入が純額で増加したことや有形固定資産の取得による支出があったこと等により前連結会計年度末に比べて5億82百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は22億9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は11億4百万円(前年同期比4億62百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8億29百万円(前年同期比12億14百万円減)あったこと、および売上債権が10億88百万円減少したこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として仕入債務が5億6百万円減少したこと、および法人税等の支払が5億29百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は10億67百万円(前年同期比3億79百万円減)となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入が2億14百万円あったものの、定期預金の預入が純額で6億74百万円(前年同期比3億42百万円増)あったこと、有形固定資産の取得による支出が5億84百万円(前年同期比2億5百万円減)あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は4億58百万円(前年同期比1億24百万円増)となりました。これは主に配当金の支払が3億65百万円(前年同期比77百万円増)あったこと、および自己株式の取得が92百万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度を含む5期間のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

回次	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	72.2	71.6	74.4	75.5	80.0
時価ベースの自己資本比率(%)	222.1	369.0	229.0	143.4	74.3
債務償還年数(年)	1.5	0.5	0.4	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.2	114.0	143.8	190.6	172.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
平成18年3月期末株価終値は株式分割の権利落後の株価となっているため、分割割合に応じて2倍し算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、研究開発費および荷造運搬費等であります。また、これ以外に納税資金、利益配当金等も特定の時期に必要となります。

財務政策

当社グループは、運転資金および経常的な設備投資資金については手持資金で賄っており、工場建設等の大規模投資に関しましては、案件ごとに市場の金利情勢等に応じてグループ内における貸付や銀行からの借入等のいくつかの選択肢から適切に資金調達を行う考えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は6億32百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

土地購入に伴う手付金および手数料

当社西宮工場および長岡工場の生産設備の増強

当社研究所における分析装置の購入

なお、これらに要した設備資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)(注)2	その他設備	1,611	39,152	29,132		69,896	52
研究所 (兵庫県尼崎市)(注)2	研究開発施設設備	494,634	89,277	30,519		614,431	58
東京営業所 (東京都立川市)(注)2	その他設備	1,441	21,496	1,673		24,611	12
長岡工場(新潟営業所) (新潟県長岡市)	薬品生産設備等	232,680	136,109	7,853	339,036 (20)	715,678	16
西宮工場 (兵庫県西宮市)	薬品生産設備	121,911	48,323	7,384	386,000 (4)	563,618	23
合計		852,278	334,359	76,562	725,036 (24)	1,988,236	161

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部を賃借しております。平成20年4月1日から平成21年3月31日までの年間賃借料は44,958千円であります。賃借している土地の面積は、1,441.46㎡であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	中華民国台湾省 桃園縣	電子基板資材	製造設備・ 運搬具	226,542	9,945	45,414	415,568 (7)	697,470	23
MEC (HONG KONG) LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	電子基板資材	運搬具	-	683	-	-	683	3
MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI) LTD.	中華人民共和国 広東省珠海市	電子基板資材	製造設備・ 運搬具	39,642	28,873	10,558	-	79,073	36
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	電子基板資材	製造設備・ 運搬具	231,848	52,607	17,710	-	302,167	23
MEC EUROPE NV.	ベルギー王国 アントワープ市	電子基板資材	事務所・ 工場	38,699	33,237	898	26,883 (5)	99,719	16
合計				536,734	125,347	74,581	442,451 (12)	1,179,115	101

(注) 1 MEC (HONG KONG) LTD.は建物を賃借しており、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの年間賃借料は3,791千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社における設備投資につきましては、中期経営計画において総合的に検討した上で決定しております。平成22年3月期は、新製品開発体制の一層の強化を図るために分析・試験装置を増設いたします。営業関連では顧客に新製品薬液の試用を促進する目的で営業用貸与機械の製作を計画しております。また、これら施策による販売量拡大に対応するため、効率的な生産を行うための設備を導入いたします。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 兵庫県尼崎市	事務所、工場 研究所	4,000,000	232,000	自己資金および借入金	平成20年8月	平成24年3月	開発力、生産能力 向上
	営業 兵庫県尼崎市 東京都立川市 新潟県長岡市	営業用 貸与機械	54,000	-	自己資金	平成21年4月	平成21年10月	販売促進
	研究所 兵庫県尼崎市	分析、 試験装置	40,000	-	自己資金	平成21年5月	平成22年1月	開発力向上
子会社	MEC FINE CHEMICAL (ZHUHA I) 中華人民共和国広東省珠海市	事務所、工場	87,000	-	自己資金	平成21年6月	平成21年10月	法令対応

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,371,392	20,371,392	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)	単元株式数 100株
計	20,371,392	20,371,392		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年5月20日 (注)1	5,092,848	10,185,696		594,142		446,358
平成18年4月1日 (注)2	10,185,696	20,371,392		594,142		446,358

(注)1 株式分割(1:2)によるものであります。

2 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	24	42	47	4	3,737	3,884	
所有株式数(単元)		51,603	1,258	16,912	26,185	32	107,707	203,697	1,692
所有株式数の割合(%)		25.33	0.62	8.30	12.85	0.02	52.88	100.00	

(注)1 自己株式300,033株は、「個人その他」に3,000単元および「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,594	7.82
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,157	5.68
(有)ケイ・エム・ビジネス	兵庫県芦屋市岩園町6-7	1,130	5.54
前田 耕作	大阪府吹田市	1,005	4.93
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 常任代理人 (ゴールドマン・サックス証券(株))	85 BROAD STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	917	4.50
川邊 豊	大阪府豊中市	833	4.09
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH,PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	789	3.87
小林 義雄	兵庫県芦屋市	775	3.80
前田 和夫	兵庫県芦屋市	666	3.27
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	631	3.10
計		9,501	46.64

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年3月2日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年2月23日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4名の共同保有者が、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	192,000	0.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	263,900	1.30
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	442,700	2.17
カブドットコム証券株式会社	東京都中央区新川1-28-25	37,500	0.18
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	51,300	0.25
計		987,400	4.85

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,069,700	200,697	
単元未満株式	普通株式 1,692		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	20,371,392		
総株主の議決権		200,697	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
メック株式会社	兵庫県尼崎市 東初島町1番地	300,000		300,000	1.47
計		300,000		300,000	1.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月2日~平成21年3月23日)	300,000	92,629
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	92,629
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	4	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	300,033		300,037	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 剰余金の配当等の決定方針

当社は、剰余金の配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を始めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資、生産設備投資、国際戦略投資を中心に据えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、定款において「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

(2) 当期の剰余金処分

繰越利益剰余金254,725,332円の処分につきましては、上記の基本方針に基づくとともに、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成21年5月22日開催の取締役会決議により、1株当たり期末配当金は8円とし、既に実施済みの中間配当金8円を合わせ年間1株当たり16円とさせていただきます。期末配当金の総額は160,570,872円であります。これにより、残額の94,154,460円を次期繰越利益とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	162,970	8
平成21年5月22日 取締役会決議	160,570	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,720	3,750 ?1,780	2,350	1,396	1,006
最低(円)	1,163	1,410 ?1,517	1,126	658	238

(注) 1 最高・最低株価は、第36期、第37期および第38期の平成18年4月から平成19年2月は東京証券取引所市場第二部、第38期の平成19年3月以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ?印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	735	548	380	323	338	377
最低(円)	393	369	274	238	264	299

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	前田 和夫	昭和37年4月15日生	昭和60年4月 平成12年1月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年2月 平成14年3月 平成14年4月 平成14年5月 平成14年6月	三菱重工業(株)入社 当社入社 社長室室長 取締役社長室室長 常務取締役 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) MEC EUROPE NV.代表取締役会長 MEC TAIWAN COMPANY LTD. 代表取締役社長(現任) MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.最高経営責任者(現任) MEC (HONG KONG) LTD.代表取締役(現任) 代表取締役社長(現任)	(注)3	666
取締役	専務執行役員	内野 登一	昭和23年2月4日生	昭和41年4月 昭和46年4月 昭和53年5月 平成4年4月 平成7年5月 平成7年8月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月	(株)梅田ネームプレート製作所入社 (株)森ネームプレート製作所入社 当社入社 東京営業部部長 取締役 取締役大阪営業部長 取締役営業本部長 取締役研究開発本部長 常務取締役 専務取締役 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	136
取締役	常務執行役員	溝口 芳朗	昭和27年10月24日生	昭和46年4月 昭和48年6月 昭和51年4月 昭和54年3月 平成9年10月 平成11年4月 平成12年1月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年6月	東レ(株)入社 日産サニー佐賀販売(株)入社 (有)秀和運輸入社 当社入社 新潟営業部部長 社長室室長 社長室室長兼機械部部長 機械部部長 取締役機械部部長 取締役営業本部長 執行役員営業本部長 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 非常勤		西川 裕史	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 平成13年3月 平成17年5月 平成21年6月	松下電工(株)(現パナソニック電 工(株))入社 AROMAT CORPORATION ダイレクター 同社ダイレクター兼 MATSUSHITA ELECTRONIC MATERIAL,Inc.取締役社長 当社取締役(現任)	(注)3	3	
監査役 常勤		藤山 正人	昭和23年11月9日生	昭和47年4月 昭和54年6月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月	(株)ネオス入社 当社入社 研究開発部部长 製造部部长 製造本部付理事 監査役(現任)	(注)4	144	
監査役 非常勤		八田 伸	昭和19年6月19日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 太陽鉄工(株)取締役経理部長 同社監査役 当社監査役(現任)	(注)5	2	
監査役 非常勤		松山 英明	昭和26年9月1日生	昭和49年4月 平成13年9月 昭和15年1月 平成21年1月 平成21年6月	山一証券(株)入社 (株)日本投資環境研究所 取締役兼COO 松山事務所代表(現任) (株)ナディア代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	0	
計								990

- (注) 1 取締役 西川裕史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 八田伸および松山英明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結から1年間。
4 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間。
5 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結から4年間。
6 前任監査役の補欠として選任されたため、平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の最大化を図るためには、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化を目的とした継続的な取り組みにより企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えております。具体的には、公正で透明な経営（企業コンプライアンスの確立）・迅速で的確な情報開示（タイムリー・ディスクロージャー）・説明責任の徹底（アカウンタビリティ）等の取り組みを進める方針であります。

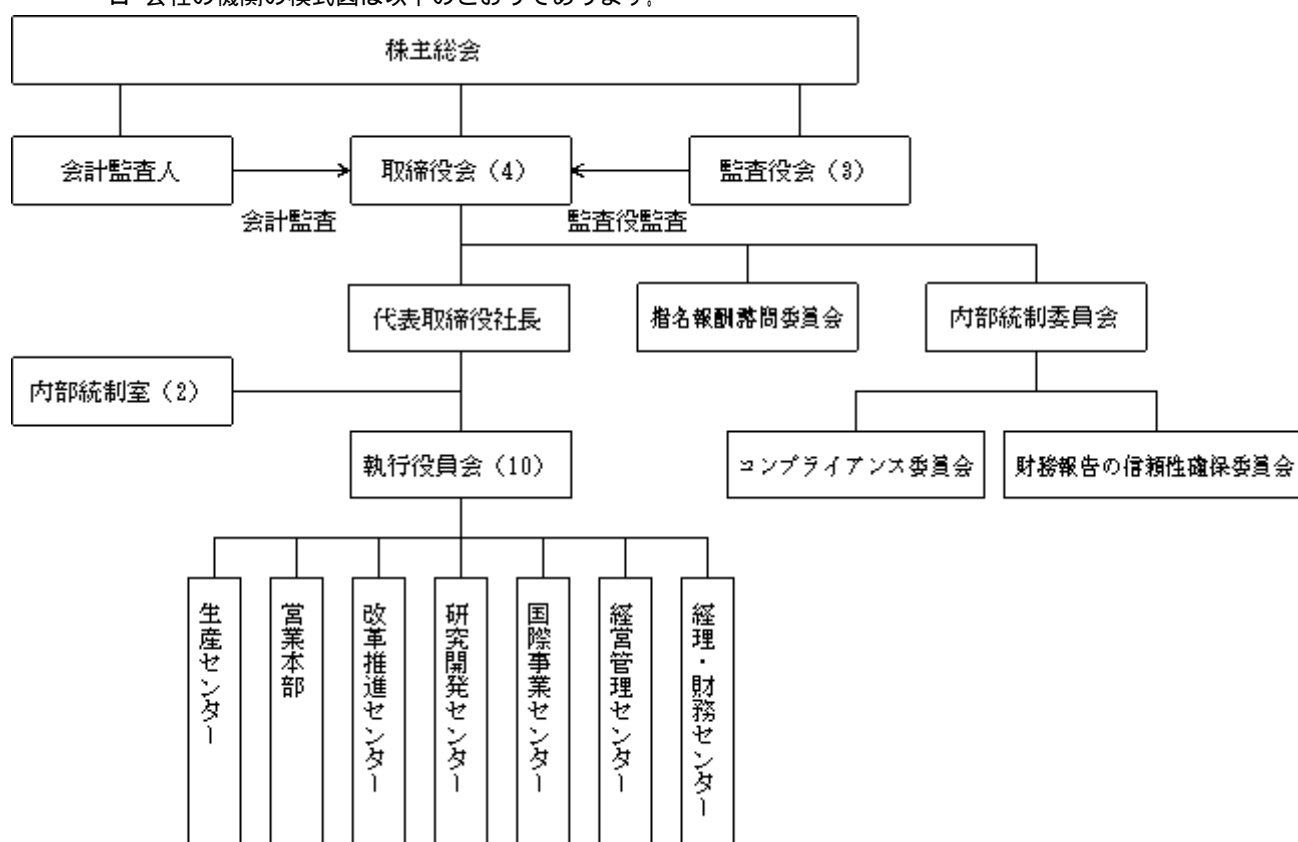
会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

経営の監督と執行の両機能を分離し、経営意思決定の迅速化を図るため、平成15年6月より執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化を実施いたしました。取締役会は4名で構成され、業務執行は10名の執行役員（うち3名は取締役兼務）により実施されております。経営の透明性と客観性向上に資するため、取締役4名のうち1名は社外取締役、監査役3名のうち2名は社外監査役をそれぞれ招聘しております。

また、当社は平成15年6月より取締役・執行役員の選任・解任や報酬算定等の審議を行う指名報酬諮問委員会を設置しております。指名報酬諮問委員会は社内・社外取締役、社外監査役各1名ずつの3名で構成されております。

ロ 会社の機関の模式図は以下のとおりであります。



(注) ()内の数値は人数(当事業年度末現在)を表しております。

八 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合するとともに、会社の業務の適正を確保するための体制について、次の事項に関する内部統制構築基本方針を定め、これに基づいて整備を進めております。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役を補助すべき使用人およびその独立性に関する事項

取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、当期初より実施の「財務報告のための内部統制」（金融商品取引法）につきましても、本報告書に添付の内部統制報告書に記載のとおり前期末までに対応準備を完了した内部統制が有効に整備、運用されていると判断いたします。

二 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は2名であります。

監査役監査につきましては、当期間中に監査役会は9回開催されております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、国内外の事業所・部署の往査、代表取締役との意見交換会、会計監査人からの年次監査計画および中間・期末決算会計監査結果報告の会議を実施しております。また、内部統制室および会計監査人とは定期的に会合を持って相互の情報交換を行い、経営活動全般を対象とした監査の品質向上を目指しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 大西寛文、中村基夫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 13名、その他 2名

ヘ 社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外取締役1名と社外監査役2名を招聘しておりますが、3名とも就任前に当社の役員または使用人になったことがない外部からの招聘であり、客観的立場で機能しております。また、当社との利害関係はありません。

リスク管理の整備の状況

当社は平成15年10月よりリスク管理業務を担当する改革推進センターを設置したほか、定期的に内部統制委員会を開催して、法令遵守体制の維持向上、環境保護施策、種々のリスク管理施策等の研究・企画・推進に当たっております。

役員報酬の内容

イ 取締役および監査役の報酬の総額

当事業年度に係る当社の取締役および監査役に支払った報酬の総額は、次のとおりであります。

取締役4名（うち社外取締役1名） 97百万円（うち社外取締役 7百万円）

監査役3名（うち社外監査役2名） 27百万円（うち社外監査役 12百万円）

□ 取締役に対する利益連動給与の算定方法

当社は、法人税法第34条第1項に定める利益連動給与に該当する取締役報酬を採用しており、当該事業年度に関する定時株主総会終結後1ヶ月以内に支給することとしております。なお、次の算定方法は、従前の算定方法を一部見直し、平成21年3月期に係る利益連動給与から適用する算定方法であります。

取締役報酬の構成

当社の取締役報酬は、毎月払いの「定時同額給与」と年1回払いの「利益連動給与」によって構成します。
(ただし、社外取締役については定時同額給与のみ。)

利益連動給与の算定方法

(イ) 算定のしくみおよび手順

- a 当該事業年度の連結経常利益の前期経常利益に対する増減率に基づき、当該事業年度に係る利益連動給与総額を次表により算出します。

[前期比増益の場合]

単位：千円

連結経常利益増加率	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満
標準額に対する増加率	-0%	+10%	+20%	+30%	+40%
利益連動給与総額	18,900	20,790	22,680	24,570	26,460
連結経常利益増加率	60%未満	70%未満	80%未満	90%未満	100%未満
標準額に対する増加率	+50%	+60%	+70%	+80%	+90%
利益連動給与総額	28,350	30,240	32,130	34,020	35,910
連結経常利益増加率	100%以上				
標準額に対する増加率	+100%				
利益連動給与総額	37,800				

[前期比減益の場合]

単位：千円

連結経常利益減少率	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満
標準額に対する増減率	-15%	-30%	-45%	-60%	-80%
利益連動給与総額	16,065	13,230	10,395	7,560	3,780
連結経常利益減少率	50%以上				
標準額に対する増減率	-100%				
利益連動給与総額	0				

- b 次表の役員別配分ウエイト表により、前項で算出した利益連動報酬総額を執行役員役員別に配分し、個別支給額を決定します。

[役員別配分ウエイト表]

執行役員位	配分ウエイト
取締役兼社長執行役員	150
取締役兼専務執行役員	125
取締役兼常務執行役員	100

(ロ) 対象者

当該事業年度末日において執行役員兼務取締役の地位にある者全員を対象とします。また、執行役員役員位は、前事業年度に関する定時株主総会終結後最初に開催する取締役会終結時における役員位とします。

(ハ) 利益連動報酬の限度額

(イ)に定める算定方法により、取締役の利益連動報酬の限度額は次のとおりとなります。

取締役兼社長執行役員	15,120千円
取締役兼専務執行役員	12,600千円
取締役兼常務執行役員	10,080千円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条1項の規定により、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく各人の損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式を取得することができる旨

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等を定めることができる旨

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議事項を株主総会で決議することができない事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議により定めることができない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主総会の決議によらず取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	35,000	1,977
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	1,977

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、当連結会計年度の第1四半期(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)において会計監査人に対して財務報告のための内部統制に関する指導助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667,056	3,584,544
受取手形及び売掛金	2,654,855	1,377,451
有価証券	50,000	50,000
たな卸資産	496,255	-
商品及び製品	-	231,015
原材料及び貯蔵品	-	238,558
繰延税金資産	125,916	38,074
未収還付法人税等	-	150,349
その他	66,793	64,478
貸倒引当金	14,295	11,626
流動資産合計	7,046,582	5,722,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,582,617	2,693,134
減価償却累計額	1,244,493	1,304,122
建物及び構築物(純額)	1,338,124	1,389,012
機械装置及び運搬具	1,409,265	1,490,721
減価償却累計額	970,203	1,031,013
機械装置及び運搬具(純額)	439,062	459,707
工具、器具及び備品	540,761	531,159
減価償却累計額	339,938	380,419
工具、器具及び備品(純額)	200,822	150,739
土地	1,286,750	1,167,488
建設仮勘定	280,856	248,373
有形固定資産合計	3,545,615	3,415,321
無形固定資産		
のれん	20,872	14,212
その他	57,589	47,542
無形固定資産合計	78,461	61,754
投資その他の資産		
投資有価証券	656,440	381,297
その他	261,277	178,771
貸倒引当金	9,672	28,530
投資その他の資産合計	908,046	531,537
固定資産合計	4,532,123	4,008,613
資産合計	11,578,706	9,731,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,500	392,210
短期借入金	480,000	480,000
未払金	332,821	149,240
未払費用	85,778	29,210
未払法人税等	298,856	126,320
賞与引当金	154,752	103,716
その他	99,636	123,825
流動負債合計	2,451,345	1,404,523
固定負債		
繰延税金負債	270,936	427,002
退職給付引当金	-	16,704
その他	110,256	102,827
固定負債合計	381,193	546,534
負債合計	2,832,538	1,951,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,503,558	7,424,761
自己株式	47	92,677
株主資本合計	8,544,011	8,372,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,013	4,714
為替換算調整勘定	108,143	587,468
評価・換算差額等合計	202,156	592,182
純資産合計	8,746,167	7,780,402
負債純資産合計	11,578,706	9,731,460

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,115,964	6,954,549
売上原価	3,615,697	¹ 2,969,254
売上総利益	5,500,266	3,985,294
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,396,596	^{2, 3} 3,107,025
営業利益	2,103,670	878,268
営業外収益		
受取利息	26,648	40,386
受取配当金	6,849	13,638
設備賃貸料	11,525	11,522
その他	14,638	14,555
営業外収益合計	59,661	80,103
営業外費用		
支払利息	7,862	6,483
投資有価証券評価損	-	148,534
為替差損	67,839	53,203
設備賃貸費用	10,875	1,391
その他	18,949	15,132
営業外費用合計	105,527	224,745
経常利益	2,057,804	733,627
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2,499	⁴ 1,404
保険解約返戻金	-	116,482
特別利益合計	2,499	117,886
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 1,065	⁵ 105
固定資産除却損	⁶ 15,535	⁶ 5,985
減損損失	-	⁷ 15,997
特別損失合計	16,601	22,088
税金等調整前当期純利益	2,043,703	829,425
法人税、住民税及び事業税	568,109	252,199
法人税等調整額	49,132	289,338
法人税等合計	617,241	541,538
当期純利益	1,426,461	287,887

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	594,142	594,142
資本剰余金		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	446,358	446,358
利益剰余金		
前期末残高	6,397,168	7,503,558
当期変動額		
剰余金の配当	305,570	366,684
当期純利益	1,426,461	287,887
その他	14,500	-
当期変動額合計	1,106,389	78,796
当期末残高	7,503,558	7,424,761
自己株式		
前期末残高	47	47
当期変動額		
自己株式の取得	-	92,629
当期変動額合計	-	92,629
当期末残高	47	92,677
株主資本合計		
前期末残高	7,437,621	8,544,011
当期変動額		
剰余金の配当	305,570	366,684
当期純利益	1,426,461	287,887
自己株式の取得	-	92,629
その他	14,500	-
当期変動額合計	1,106,389	171,426
当期末残高	8,544,011	8,372,585

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	250,563	94,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,550	98,727
当期変動額合計	156,550	98,727
当期末残高	94,013	4,714
為替換算調整勘定		
前期末残高	142,925	108,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,782	695,611
当期変動額合計	34,782	695,611
当期末残高	108,143	587,468
評価・換算差額等合計		
前期末残高	393,489	202,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,333	794,339
当期変動額合計	191,333	794,339
当期末残高	202,156	592,182
純資産合計		
前期末残高	7,831,111	8,746,167
当期変動額		
剰余金の配当	305,570	366,684
当期純利益	1,426,461	287,887
自己株式の取得	-	92,629
その他	14,500	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,333	794,339
当期変動額合計	915,056	965,765
当期末残高	8,746,167	7,780,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,043,703	829,425
減価償却費	325,427	366,873
減損損失	-	15,997
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,935	17,547
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,277	51,035
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21,406	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	16,704
受取利息及び受取配当金	33,498	54,025
支払利息	7,862	6,483
保険解約返戻金	-	116,482
投資有価証券評価損益（ は益）	-	148,534
売上債権の増減額（ は増加）	519,978	1,088,921
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,864	41,870
仕入債務の増減額（ は減少）	182,877	506,732
その他	133,254	132,111
小計	2,131,719	1,588,230
利息及び配当金の受取額	33,673	52,497
利息の支払額	8,221	6,424
法人税等の支払額	590,182	529,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566,989	1,104,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,355,969	1,792,389
定期預金の払戻による収入	1,023,753	1,117,433
有形固定資産の取得による支出	789,985	584,067
有形固定資産の売却による収入	5,287	20,083
無形固定資産の取得による支出	6,991	6,940
投資有価証券の取得による支出	318,555	19,160
保険積立金の払戻による収入	-	214,394
その他	5,057	16,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,447,517	1,067,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	480,000
短期借入金の返済による支出	130,000	480,000
長期借入金の返済による支出	400,000	-
自己株式の取得による支出	-	92,629
配当金の支払額	288,479	365,608
その他	4,452	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,027	458,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,253	161,590
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	240,808	582,501
現金及び現金同等物の期首残高	3,033,255	2,792,447
現金及び現金同等物の期末残高	2,792,447	2,209,945

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 主要な連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 総平均法による原価法 製品(薬品) 総平均法による原価法 但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、移動平均法による低価法を採用しております。 製品(機械) 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法 但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、移動平均法による低価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法	有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産の評価基準および評価方法 イ 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ロ 製品(機械) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,094千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具、器具及び備品 4～7年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 4～7年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これにより減価償却費が12,821千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ12,332千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度は、役員に対する賞与の支給見込額を役員賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度より、「役員業績報酬内規」に基づく業績連動報酬制度を導入したことに伴う未払役員賞与を「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「未払金」に含めた当該金額は、24,983千円であります。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,365千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ245,230千円、251,024千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,025千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	58,983千円	機械装置及び運搬具	13,027千円	土地	35,014千円	合計	107,025千円	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,345千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	38,699千円	機械装置及び運搬具	19,762千円	土地	26,883千円	合計	85,345千円
建物及び構築物	58,983千円																
機械装置及び運搬具	13,027千円																
土地	35,014千円																
合計	107,025千円																
建物及び構築物	38,699千円																
機械装置及び運搬具	19,762千円																
土地	26,883千円																
合計	85,345千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">749,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">759,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">541,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,291千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、759,563千円です。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,499千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,535千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	749,902千円	研究開発費	759,563千円	荷造運搬費	541,128千円	賞与引当金繰入額	84,291千円	機械装置及び運搬具	2,499千円	機械装置及び運搬具	1,029千円	工具、器具及び備品	36千円	合計	1,065千円	建物及び構築物	4,076千円	機械装置及び運搬具	9,000千円	工具、器具及び備品	2,459千円	合計	15,535千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損20,821千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">714,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">802,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">379,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,336千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、802,524千円です。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中華人民共和国 江蘇省蘇州市</td> <td style="text-align: center;">工場資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 原状回復費等見込額 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループのMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTION(SUZHOU) CO.,LTD.は工場の移設に伴い、減損損失(15,997千円)を特別損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の7,463千円、原状回復費等見込額6,798千円、その他1,735千円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、工場資産の売却等は困難なためゼロとして評価しております。</p>	給料及び賞与	714,635千円	研究開発費	802,524千円	荷造運搬費	379,958千円	賞与引当金繰入額	54,336千円	機械装置及び運搬具	1,404千円	機械装置及び運搬具	100千円	工具、器具及び備品	4千円	合計	105千円	建物及び構築物	258千円	機械装置及び運搬具	4,674千円	工具、器具及び備品	686千円	投資その他の資産「その他」	366千円	合計	5,985千円	場所	用途	種類	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	工場資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 原状回復費等見込額 その他
給料及び賞与	749,902千円																																																								
研究開発費	759,563千円																																																								
荷造運搬費	541,128千円																																																								
賞与引当金繰入額	84,291千円																																																								
機械装置及び運搬具	2,499千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,029千円																																																								
工具、器具及び備品	36千円																																																								
合計	1,065千円																																																								
建物及び構築物	4,076千円																																																								
機械装置及び運搬具	9,000千円																																																								
工具、器具及び備品	2,459千円																																																								
合計	15,535千円																																																								
給料及び賞与	714,635千円																																																								
研究開発費	802,524千円																																																								
荷造運搬費	379,958千円																																																								
賞与引当金繰入額	54,336千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,404千円																																																								
機械装置及び運搬具	100千円																																																								
工具、器具及び備品	4千円																																																								
合計	105千円																																																								
建物及び構築物	258千円																																																								
機械装置及び運搬具	4,674千円																																																								
工具、器具及び備品	686千円																																																								
投資その他の資産「その他」	366千円																																																								
合計	5,985千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
中華人民共和国 江蘇省蘇州市	工場資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 原状回復費等見込額 その他																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392			20,371,392
合計	20,371,392			20,371,392
自己株式				
普通株式	33			33
合計	33			33

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	183,342	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	122,228	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	203,713	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392			20,371,392
合計	20,371,392			20,371,392
自己株式				
普通株式	33	300,000		300,033
合計	33	300,000		300,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	203,713	10	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	162,970	8	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	160,570	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,667,056千円	現金及び預金勘定	3,584,544千円
有価証券勘定	50,000千円	有価証券勘定	50,000千円
計	3,717,056千円	計	3,634,544千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	924,608千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	1,424,598千円
現金及び現金同等物	2,792,447千円	現金及び現金同等物	2,209,945千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,993	465,892	227,898
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	237,993	465,892	227,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,727	189,207	69,520
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	258,727	189,207	69,520
合計		496,721	655,099	158,378

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	1,341
合計	51,341

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,462	157,252	71,789
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,462	157,252	71,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,582	222,703	57,878
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	280,582	222,703	57,878
合計		366,045	379,955	13,910

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	1,341
合計	51,341

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において投資有価証券評価損148,534千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社は外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>当該取引の実行および管理は経理・財務センターで行っており取引結果については取引のつど担当役員に報告しております。</p> <p>在外連結子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	60,546,789千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,401,064千円
差引額	10,145,725千円

制度全体に占める当社の給与総額割合
（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） 1.066%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,141,034千円及び剰余金13,286,759千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,521千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1) 退職給付債務	790,160千円
(2) 年金資産	545,038千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	245,122千円
(4) 未認識数理計算上の差異	88,729千円
(5) 未認識過去勤務債務	165,232千円
(6) 貸借対照表計上額純額	8,838千円
(7) 前払年金費用	8,838千円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1) 勤務費用	62,974千円
(2) 利息費用	13,656千円
(3) 期待運用収益	11,175千円
(4) 数理計算上の差異	5,136千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	79,203千円
(6) 厚生年金基金拠出金	29,459千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	11,317千円
退職給付費用合計	119,981千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

(追加情報)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月

15日)を適用しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	52,428,022千円
年金財政計算上の給付債務の額	54,440,432千円
差引額	2,012,410千円

制度全体に占める当社の給与総額割合
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 1.107%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,988,728千円及び剰余金976,318千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,974千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 退職給付債務	870,472千円
(2) 年金資産	493,869千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	376,602千円
(4) 未認識数理計算上の差異	213,549千円
(5) 未認識過去勤務債務	146,348千円
(6) 退職給付引当金	16,704千円

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 勤務費用	67,733千円
(2) 利息費用	15,081千円
(3) 期待運用収益	10,900千円
(4) 数理計算上の差異	18,278千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	109,076千円
(6) 厚生年金基金拠出金	27,664千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	11,245千円
退職給付費用合計	147,986千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,891千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">30,551千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,916千円</td> </tr> </table> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">17,300千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,751千円</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,881千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">21,195千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,538千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,666千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,785千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">64,364千円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">268,945千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,592千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,936千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	62,891千円	未払事業税	19,522千円	たな卸資産未実現利益	30,551千円	その他	12,951千円	繰延税金資産合計	125,916千円	未払役員退職慰労金	17,300千円	投資有価証券	18,751千円	子会社繰越欠損金	53,881千円	販売促進費	21,195千円	その他	9,538千円	小計	120,666千円	評価性引当額	53,881千円	繰延税金資産合計	66,785千円	其他有価証券評価差額金	64,364千円	海外子会社留保利益	268,945千円	前払年金費用	3,592千円	その他	819千円	繰延税金負債合計	337,722千円	繰延税金負債の純額	270,936千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,140千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,767千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,996千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">14,864千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,074千円</td> </tr> </table> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">17,296千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,038千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,327千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">28,153千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,787千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,102千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,705千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,797千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,624千円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">463,665千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,002千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	42,140千円	社会保険料	5,088千円	その他	6,767千円	繰延税金資産合計	53,996千円	未収事業税	14,864千円	その他	1,056千円	繰延税金負債合計	15,921千円	繰延税金資産の純額	38,074千円	未払役員退職慰労金	17,296千円	投資有価証券	8,038千円	繰越欠損金	58,327千円	販売促進費	28,153千円	退職給付引当金	6,787千円	その他	13,102千円	小計	131,705千円	評価性引当額	75,907千円	繰延税金資産合計	55,797千円	其他有価証券評価差額金	18,624千円	海外子会社留保利益	463,665千円	その他	510千円	繰延税金負債合計	482,800千円	繰延税金負債の純額	427,002千円
賞与引当金	62,891千円																																																																																		
未払事業税	19,522千円																																																																																		
たな卸資産未実現利益	30,551千円																																																																																		
その他	12,951千円																																																																																		
繰延税金資産合計	125,916千円																																																																																		
未払役員退職慰労金	17,300千円																																																																																		
投資有価証券	18,751千円																																																																																		
子会社繰越欠損金	53,881千円																																																																																		
販売促進費	21,195千円																																																																																		
その他	9,538千円																																																																																		
小計	120,666千円																																																																																		
評価性引当額	53,881千円																																																																																		
繰延税金資産合計	66,785千円																																																																																		
其他有価証券評価差額金	64,364千円																																																																																		
海外子会社留保利益	268,945千円																																																																																		
前払年金費用	3,592千円																																																																																		
その他	819千円																																																																																		
繰延税金負債合計	337,722千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	270,936千円																																																																																		
賞与引当金	42,140千円																																																																																		
社会保険料	5,088千円																																																																																		
その他	6,767千円																																																																																		
繰延税金資産合計	53,996千円																																																																																		
未収事業税	14,864千円																																																																																		
その他	1,056千円																																																																																		
繰延税金負債合計	15,921千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	38,074千円																																																																																		
未払役員退職慰労金	17,296千円																																																																																		
投資有価証券	8,038千円																																																																																		
繰越欠損金	58,327千円																																																																																		
販売促進費	28,153千円																																																																																		
退職給付引当金	6,787千円																																																																																		
その他	13,102千円																																																																																		
小計	131,705千円																																																																																		
評価性引当額	75,907千円																																																																																		
繰延税金資産合計	55,797千円																																																																																		
其他有価証券評価差額金	18,624千円																																																																																		
海外子会社留保利益	463,665千円																																																																																		
その他	510千円																																																																																		
繰延税金負債合計	482,800千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	427,002千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社所得留保課税</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社新規設立時優遇税制</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社配当金</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>海外税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久差異	0.3%	住民税均等割	0.3%	試験研究費控除	3.2%	海外子会社所得留保課税	1.4%	海外子会社新規設立時優遇税制	6.9%	海外子会社配当金	5.0%	海外税率差異	8.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社所得留保課税</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社新規設立時優遇税制</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">23.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社配当金</td> <td style="text-align: right;">15.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>海外税率差異</td> <td style="text-align: right;">19.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久差異	0.1%	住民税均等割	0.2%	外国源泉税	2.6%	海外子会社所得留保課税	3.2%	海外子会社新規設立時優遇税制	7.5%	海外子会社留保利益	23.5%	海外子会社配当金	15.1%	評価性引当額の増減	4.0%	未実現利益税効果未認識	2.1%	海外税率差異	19.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																		
交際費等永久差異	0.3%																																																																																		
住民税均等割	0.3%																																																																																		
試験研究費控除	3.2%																																																																																		
海外子会社所得留保課税	1.4%																																																																																		
海外子会社新規設立時優遇税制	6.9%																																																																																		
海外子会社配当金	5.0%																																																																																		
海外税率差異	8.1%																																																																																		
その他	0.8%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
交際費等永久差異	0.1%																																																																																		
住民税均等割	0.2%																																																																																		
外国源泉税	2.6%																																																																																		
海外子会社所得留保課税	3.2%																																																																																		
海外子会社新規設立時優遇税制	7.5%																																																																																		
海外子会社留保利益	23.5%																																																																																		
海外子会社配当金	15.1%																																																																																		
評価性引当額の増減	4.0%																																																																																		
未実現利益税効果未認識	2.1%																																																																																		
海外税率差異	19.4%																																																																																		
その他	0.8%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,198,879	3,226,325	690,759		9,115,964		9,115,964
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,390,340	480	831		1,391,652	(1,391,652)	
計	6,589,219	3,226,806	691,590		10,507,616	(1,391,652)	9,115,964
営業費用	5,124,315	2,041,392	642,433	640	7,808,781	(796,487)	7,012,294
営業利益 (または営業損失)	1,464,904	1,185,413	49,157	(640)	2,698,834	(595,164)	2,103,670
資産	5,900,711	4,238,691	400,804	5,907	10,546,116	1,032,590	11,578,706

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
各区分に属する主な国または地域..... アジア：台湾、香港、中国
欧州：ベルギー
その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は607,061千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,264,949千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）および当社の管理部門等にかかる資産であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,774,590	2,618,404	561,554		6,954,549		6,954,549
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	898,793	1,324			900,117	(900,117)	
計	4,673,383	2,619,728	561,554		7,854,666	(900,117)	6,954,549
営業費用	4,245,052	1,664,884	541,640	509	6,452,087	(375,806)	6,076,280
営業利益 (または営業損失)	428,330	954,844	19,914	(509)	1,402,579	(524,310)	878,268
資産	4,991,841	3,863,374	357,820	2,310	9,215,346	516,113	9,731,460

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
各区分に属する主な国または地域..... アジア：台湾、香港、中国
欧州：ベルギー

その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は550,137千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,650,941千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）および当社の管理部門等にかかる資産であります。
- 4 当連結会計年度において、減損損失15,997千円を計上したことにより、資産は「アジア」で9,198千円減少しております。
- 5 会計方針の変更
（棚卸資産の評価に関する会計基準）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「日本」で11,583千円、「アジア」で5,241千円、「欧州」で3,269千円それぞれ減少しております。
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「アジア」で13,365千円減少しております。
- 6 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更いたしました。この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。
この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「日本」で12,332千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	3,475,280	563,353	27,106	4,065,740
連結売上高（千円）				9,115,964
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.1	6.2	0.3	44.6

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
各区分に属する主な国または地域..... アジア：台湾、香港、中国、シンガポール
欧州：ドイツ、スペイン、イタリア
その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	2,757,718	507,374	27,174	3,292,267
連結売上高（千円）				6,954,549
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.7	7.3	0.3	47.3

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
各区分に属する主な国または地域..... アジア：台湾、香港、中国、シンガポール
欧州：ドイツ、スペイン、イタリア
その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者 (注)2	前田耕作			当社 相談役	直接 7.03%			顧問業務の委 嘱(注)1	千円 2,400		

（注）1 報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。

2 提出会社の代表取締役社長 前田和夫の実父であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	429円34銭	387円64銭
1株当たり当期純利益金額	70円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	14円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,426,461	287,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,426,461	287,887
期中平均株式数(株)	20,371,359	20,325,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	480,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	480,000	480,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,217,457	2,231,562	1,704,920	800,608
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	644,978	474,707	22,916	313,176
四半期純利益金額または四半期純損失金額 (千円)	431,199	347,894	28,222	462,983
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額 (円)	21.17	17.08	1.39	22.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,650	1,490,841
受取手形	481,723	238,118
売掛金	1,441,014 ₁	680,338 ₁
有価証券	50,000	50,000
商品	1,489	-
製品	84,982	-
商品及び製品	-	64,466
原材料	110,777	-
貯蔵品	7,833	-
原材料及び貯蔵品	-	123,071
前払費用	8,004	7,153
繰延税金資産	94,046	34,233
未収入金	251,899 ₁	327,365 ₁
未収還付法人税等	-	150,349
その他	11,316	5,926
貸倒引当金	11,660	4,380
流動資産合計	4,442,079	3,167,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,786,497	1,793,286
減価償却累計額	932,961	986,800
建物(純額)	853,535 ₂	806,485 ₂
構築物	160,282	160,364
減価償却累計額	109,040	114,572
構築物(純額)	51,242	45,792
機械及び装置	1,023,887	1,126,560
減価償却累計額	705,129	807,406
機械及び装置(純額)	318,757 ₂	319,153 ₂
車両運搬具	51,447	53,154
減価償却累計額	32,416	37,948
車両運搬具(純額)	19,030	15,205
工具、器具及び備品	358,896	368,421
減価償却累計額	261,887	291,858
工具、器具及び備品(純額)	97,009 ₂	76,562 ₂
土地	725,036	725,036
建設仮勘定	1,463	248,373
有形固定資産合計	2,066,074	2,236,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	25,202	15,610
その他	2,590	2,506
無形固定資産合計	57,173	47,496
投資その他の資産		
投資有価証券	656,440	381,297
関係会社株式	687,983	687,983
出資金	105	55
従業員に対する長期貸付金	1,746	1,279
関係会社長期貸付金	84,000	84,000
破産更生債権等	32,366	47,068
長期前払費用	895	467
繰延税金資産	56,664	93,645
保険積立金	132,545	-
その他	88,902	114,323
貸倒引当金	114,149	127,713
投資その他の資産合計	1,627,498	1,282,406
固定資産合計	3,750,746	3,566,512
資産合計	8,192,826	6,733,998
負債の部		
流動負債		
支払手形	657,829	259,033
買掛金	238,345	78,579
短期借入金	480,000	480,000
未払金	266,688	80,684
未払費用	42,478	24,792
未払法人税等	137,178	-
預り金	21,331	9,976
賞与引当金	154,752	103,716
設備関係支払手形	-	70,416
その他	39,298	217
流動負債合計	2,037,901	1,107,417
固定負債		
退職給付引当金	-	16,704
その他	47,477	48,484
固定負債合計	47,477	65,188
負債合計	2,085,379	1,172,606

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
資本剰余金合計	446,358	446,358
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	4,300,000
繰越利益剰余金	1,009,422	254,725
利益剰余金合計	4,972,980	4,618,282
自己株式	47	92,677
株主資本合計	6,013,433	5,566,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,013	4,714
評価・換算差額等合計	94,013	4,714
純資産合計	6,107,446	5,561,392
負債純資産合計	8,192,826	6,733,998

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,703,386	3,895,634
商品売上高	462,294	409,579
その他の売上高	423,538	368,169
売上高合計	<u>1 6,589,219</u>	<u>1 4,673,383</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	90,935	84,881
当期製品仕入高	728,554	336,367
当期製品製造原価	1,666,955	1,402,157
他勘定受入高	<u>2 2,698</u>	<u>2 1,007</u>
合計	<u>2,489,145</u>	<u>1,824,415</u>
製品他勘定振替高	<u>2 27,026</u>	<u>2 28,611</u>
製品期末たな卸高	84,881	63,265
製品売上原価	<u>2,377,237</u>	<u>3 1,732,537</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,560	1,489
当期商品仕入高	406,792	378,691
商品他勘定受入高	<u>2 6,689</u>	<u>-</u>
合計	<u>429,042</u>	<u>380,181</u>
商品他勘定振替高	<u>2 19</u>	<u>2 244</u>
商品期末たな卸高	1,489	856
商品売上原価	<u>427,532</u>	<u>379,080</u>
その他の原価	242,738	196,379
売上原価合計	<u>3,047,508</u>	<u>2,307,997</u>
売上総利益	3,541,711	2,365,386
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	397,126	261,669
貸倒引当金繰入額	3,203	7,847
役員報酬	152,003	125,347
給料及び賞与	529,360	524,553
賞与引当金繰入額	84,291	54,336
退職給付費用	54,369	67,634
旅費及び交通費	142,240	145,700
減価償却費	37,455	41,370
研究開発費	759,563	802,524
顧問料	83,678	61,711
その他	440,575	394,497
販売費及び一般管理費合計	<u>4 2,683,868</u>	<u>4 2,487,192</u>
営業利益又は営業損失()	857,842	121,806

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,338	4,269
有価証券利息	244	395
受取配当金	¹ 258,471	¹ 322,690
その他	5,535	6,506
営業外収益合計	269,590	333,861
営業外費用		
支払利息	6,055	6,567
貸倒引当金繰入額	1,929	-
投資有価証券評価損	-	148,534
為替差損	64,631	64,133
その他	287	1,531
営業外費用合計	72,904	220,767
経常利益又は経常損失()	1,054,527	8,711
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 241	⁵ 202
貸倒引当金戻入額	-	1,582
保険解約返戻金	-	116,482
特別利益合計	241	118,267
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 1,007	⁶ 6
固定資産除却損	⁷ 14,306	⁷ 4,990
特別損失合計	15,313	4,996
税引前当期純利益	1,039,455	104,559
法人税、住民税及び事業税	310,000	24,000
法人税等調整額	24,695	68,572
法人税等合計	285,304	92,572
当期純利益	754,151	11,987

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,060,774	63.6	803,379	57.3
労務費		248,769	14.9	247,367	17.6
経費		357,411	21.5	351,410	25.1
当期総製造費用		1,666,955	100.0	1,402,157	100.0
当期製品製造原価		1,666,955		1,402,157	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>93,701千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>86,894千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>19,348千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>19,840千円</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算を採用しております。</p>	減価償却費	93,701千円	運搬費	86,894千円	修繕費	19,348千円	水道光熱費	19,840千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>109,818千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>49,190千円</td> </tr> <tr> <td>廃液処理費</td> <td>24,303千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>18,597千円</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 同左</p>	減価償却費	109,818千円	運搬費	49,190千円	廃液処理費	24,303千円	水道光熱費	18,597千円
減価償却費	93,701千円																
運搬費	86,894千円																
修繕費	19,348千円																
水道光熱費	19,840千円																
減価償却費	109,818千円																
運搬費	49,190千円																
廃液処理費	24,303千円																
水道光熱費	18,597千円																

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
修理原価		24,457	33,637
原料売上原価		218,281	162,742
その他売上原価合計		242,738	196,379

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	446,358	446,358
資本剰余金合計		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	446,358	446,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,557	63,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,600,000	3,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	3,900,000	4,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	860,841	1,009,422
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
剰余金の配当	305,570	366,684
当期純利益	754,151	11,987
当期変動額合計	148,581	754,697
当期末残高	1,009,422	254,725

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,524,398	4,972,980
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	305,570	366,684
当期純利益	754,151	11,987
当期変動額合計	448,581	354,697
当期末残高	4,972,980	4,618,282
自己株式		
前期末残高	47	47
当期変動額		
自己株式の取得	-	92,629
当期変動額合計	-	92,629
当期末残高	47	92,677
株主資本合計		
前期末残高	5,564,852	6,013,433
当期変動額		
剰余金の配当	305,570	366,684
当期純利益	754,151	11,987
自己株式の取得	-	92,629
当期変動額合計	448,581	447,326
当期末残高	6,013,433	5,566,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	250,563	94,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,550	98,727
当期変動額合計	156,550	98,727
当期末残高	94,013	4,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	250,563	94,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,550	98,727
当期変動額合計	156,550	98,727
当期末残高	94,013	4,714

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,815,416	6,107,446
当期変動額		
剰余金の配当	305,570	366,684
当期純利益	754,151	11,987
自己株式の取得	-	92,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,550	98,727
当期変動額合計	292,030	546,054
当期末残高	6,107,446	5,561,392

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品.....総平均法による原価法 製品（薬品）...総平均法による原価法 製品（機械）...個別法による原価法 原材料.....総平均法による低価法 貯蔵品.....総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 製品(機械) 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失および経常損失は、それぞれ13,879千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～6年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	4～12年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～6年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当事業年度より4～10年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これにより減価償却費が12,821千円増加し、営業損失および経常損失は、それぞれ12,332千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	建物	15～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	4～10年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～6年
建物	15～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	4～12年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	4～6年																					
建物	15～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	4～10年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	4～6年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェアについては、社内利用可能期間5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度は、役員に対する賞与の支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度より、「役員業績報酬内規」に基づく業績連動報酬制度を導入したことに伴う未払役員賞与を「未払金」に含めて表示しております。 なお、「未払金」に含めた当該金額は、24,983千円であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っており、この差額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金 ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。なお、振当処理のため判定を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで「差入保証金」「会員権」と表示しておりましたが、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度の「差入保証金」は65,563千円、「会員権」は14,500千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで「未払消費税等」と表示しておりましたが、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より流動負債の「未払金」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度の「未払消費税等」は22,866千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「未払金」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度の「設備関係未払金」は64,873千円あります。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度の「設備関係支払手形」は39,063千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の区分で掲記しておりました「広告宣伝費」「法定福利費」「福利厚生費」「家賃地代」については、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含めた金額は「広告宣伝費」40,472千円、「法定福利費」58,743千円、「福利厚生費」9,100千円、「家賃地代」56,402千円あります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで「保険積立金」と表示しておりましたが、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度の「保険積立金」は34,633千円あります。</p> <p>2 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は39,063千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 204,292千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 251,621千円</p> <p>2 国庫補助金による圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具、器具及び備品4,831千円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 51,466千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 309,051千円</p> <p>2 国庫補助金による圧縮記帳 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 1,268,612千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 251,621千円</p> <p>2 他勘定受入・振替高の内容は次のとおりであります。 (製品他勘定受入高)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他振替高 2,698千円</p> <p>(製品他勘定振替高)</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費等振替高 8,485千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産振替高 16,081千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料振替高 2,217千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他振替高 242千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 27,026千円</p> <p>(商品他勘定受入高)</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産からの受入高 6,446千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他振替高 242千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 6,689千円</p> <p>(商品他勘定振替高)</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費等振替高 19千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は759,563千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 760,896千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 309,051千円</p> <p>2 他勘定受入・振替高の内容は次のとおりであります。 (製品他勘定受入高)</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産からの受入高 314千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他振替高 693千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,007千円</p> <p>(製品他勘定振替高)</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費等振替高 9,121千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産振替高 15,501千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料振替高 3,988千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 28,611千円</p> <p>(商品他勘定振替高)</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産振替高 244千円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損14,606千円が売上原価に含まれております。</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は802,524千円あります。</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 241千円	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 202千円
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,007千円	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 6千円
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,006千円 構築物 1,069千円 機械及び装置 8,801千円 工具、器具及び備品 1,428千円 合計 14,306千円	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 208千円 構築物 49千円 機械及び装置 3,561千円 車両運搬具 189千円 工具、器具及び備品 613千円 長期前払費用 366千円 合計 4,990千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	33	-	-	33
合計	33	-	-	33

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	33	300,000	-	300,033
合計	33	300,000	-	300,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 62,891千円</p> <p>未払事業税 19,522千円</p> <p>その他 11,632千円</p> <p>繰延税金資産合計 94,046千円</p> <p>固定資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 46,617千円</p> <p>未払役員退職慰労金 17,300千円</p> <p>関係会社株式 43,466千円</p> <p>投資有価証券 18,751千円</p> <p>販売促進費 21,195千円</p> <p>その他 5,224千円</p> <p>小計 152,555千円</p> <p>評価性引当額 27,933千円</p> <p>繰延税金資産合計 124,621千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 64,364千円</p> <p>前払年金費用 3,592千円</p> <p>繰延税金負債合計 67,956千円</p> <p>繰延税金資産の純額 56,664千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 42,140千円</p> <p>その他 6,958千円</p> <p>繰延税金資産合計 49,098千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収事業税 14,864千円</p> <p>繰延税金負債合計 14,864千円</p> <p>繰延税金資産の純額 34,233千円</p> <p>固定資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 47,347千円</p> <p>未払役員退職慰労金 17,296千円</p> <p>関係会社株式 43,455千円</p> <p>投資有価証券 8,038千円</p> <p>販売促進費 28,153千円</p> <p>退職給付引当金 6,787千円</p> <p>繰越欠損金 7,754千円</p> <p>その他 6,699千円</p> <p>小計 165,531千円</p> <p>評価性引当額 53,261千円</p> <p>繰延税金資産合計 112,270千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 18,624千円</p> <p>繰延税金負債合計 18,624千円</p> <p>繰延税金資産の純額 93,645千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.4%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>試験研究費特別税額控除 6.3%</p> <p>外国税額控除 7.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.7%</p> <p>住民税均等割 1.3%</p> <p>評価性引当額の増減 24.2%</p> <p>外国源泉税 20.9%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.5%</p>

(1株当たり情報)

科目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	299円81銭	277円08銭
1株当たり当期純利益金額	37円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

科目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	754,151	11,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	754,151	11,987
期中平均株式数(株)	20,371,359	20,325,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イビデン(株)	58,515	138,390
(株)石井表記	50,400	72,525
太陽インキ製造(株)	30,300	46,389
日本高純度化学(株)	220	43,516
太陽誘電(株)	21,000	15,624
日本シイエムケイ(株)	44,900	13,964
(株)京写	111,871	10,851
(株)メイコー	10,000	9,580
大日本スクリーン製造(株)	55,611	9,231
凸版印刷(株)	10,675	7,141
その他(7銘柄)	45,387	14,083
計	438,879	381,297

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託	50,000	50,000
計	50,000	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,786,497	8,800	2,011	1,793,286	986,800	55,641	806,485
構築物	160,282	407	325	160,364	114,572	5,807	45,792
機械及び装置	1,023,887	141,034	38,360	1,126,560	807,406	137,042	319,153
車両運搬具	51,447	6,413	4,705	53,154	37,948	9,933	15,205
工具、器具及び備品	358,896	20,739	11,214	368,421	291,858	40,571	76,562
土地	725,036			725,036			725,036
建設仮勘定	1,463	246,910		248,373			248,373
有形固定資産計	4,107,510	424,304	56,617	4,475,197	2,238,587	248,997	2,236,610
無形固定資産							
借地権	29,380			29,380			29,380
ソフトウェア	155,130	6,940		162,070	146,459	16,532	15,610
その他	4,208			4,208	1,702	84	2,506
無形固定資産計	188,718	6,940		195,658	148,162	16,616	47,496
長期前払費用	2,450	250	1,000	1,700	1,232	310	467
繰延資産							

(注) 有形固定資産の当期の増加額の主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置：	Vボンド処理機	25,440千円
	スーパーエッチング装置	21,000千円
	排水処理設備	19,900千円
	排気ダクト	14,500千円
建設仮勘定：	土地購入に伴う手付金	232,250千円
	および手数料	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	125,809	20,725		14,442	132,093
賞与引当金	154,752	103,716	154,752		103,716

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率洗替額11,660千円、債権回収による取崩1,200千円、為替の変動等の影響を受けて減少したことによる取崩1,582千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,186
預金の種類	
当座預金	586,826
普通預金	14,015
外貨普通預金	26,899
別段預金	5,862
定期預金	856,050
計	1,489,654
合計	1,490,841

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)愛工機器製作所	30,875
三菱UFJリース(株)	27,930
日本サーキット工業(株)	17,878
(株)大昌電子	16,626
新藤電子工業(株)	12,139
その他(株)エイト工業ほか)	132,667
合計	238,118

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	96,457
" 5月 "	55,160
" 6月 "	47,925
" 7月 "	32,427
" 8月 "	6,147
" 9月 "	
合計	238,118

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラS L Cテクノロジー(株)	66,718
イビデン(株)	66,165
白石カルシウム(株)	63,536
日本シイエムケイ(株)	49,331
(株)メイコー	41,127

相手先	金額(千円)
その他 (富士通インターコネクトテクノロジーズ(株)ほか)	393,460
合計	680,338

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,441,014	4,883,323	5,643,999	680,338	89.24	79

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれていません。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
電子基板用資材	856
製品	
電子基板用薬品	58,102
電子基板用機械	5,508
小計	63,610
合計	64,466

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
電子基板用原料等	116,020
貯蔵品	
研究用基板関係	6,770
回数券関係	280
小計	7,050
合計	123,071

関係会社株式

相手先	金額(千円)
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO., LTD.	350,777
MEC (HONG KONG) LTD.	148,315
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	94,748
MEC EUROPE NV.	94,142
合計	687,983

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)隅谷商店	63,506
(株)石井表記	44,478
(株)島田商会	40,005
カセイ商事(株)	19,968
イワキ(株)	6,804
その他(株)澤野商店ほか)	84,270
合計	259,033

(口) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	91,864
" 5月 "	57,704
" 6月 "	35,339
" 7月 "	74,124
合計	259,033

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)隅谷商店	25,502
(株)島田商会	9,729
カセイ商事(株)	7,326
三洋化成工業	5,485
三井金属鉱業(株)	5,187
その他(旭化成エレクトロニクス(株)ほか)	25,347
合計	78,579

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	30,000
合計	480,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	平成21年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。 当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mec-co.com/ir/denshi/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第39期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
平成20年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書および確認書

（第40期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
平成20年8月13日近畿財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成20年9月25日近畿財務局長に提出。

（第40期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年2月2日至平成21年2月28日）平成21年3月3日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年3月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月23日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

メック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

メック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大西 寛文
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 基夫
----------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

メック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

メック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。